

## 景氣の國際的諸關係 (一)

丸田永作

本稿は、Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, 130. Bd., 所載の論文 Internationale Konjunkturzusammenhänge, Von Dr. Albert v. Mühlentfels の譯である。

## 目次

- 一、世界景氣の概念
- 二、景氣の國際的諸要因
- 三、景氣の國際的波及
- 四、國民經濟的組織の相違と景氣波及
- 五、經濟政策と景氣波及

## 一 世界景氣の概念

景氣に關する科學的文獻中に屢々述べられて居る事は、通例景氣と云ふ言葉を以て云ひ表はしてゐる所の、經濟生活の波狀運動が、略々百年此方、殊に前世紀の中葉以來、益々統一的國際現象となつて來たこと、即ち世界景氣の成立に伴つて、國內景氣の並存状態が、統一的世界景氣に迄發展した事である。

歐洲大戰及び其諸結果は、戰前既に成立して居た様に思はれた「世界景氣」の此の統一性を、數年間に亘つて破

景氣の國際的諸關係

壞した。即ち一方に於ては、「貨幣價値の安定せる」國民經濟が、他方には「貨幣價値の下落せる」國民經濟が、數年を通じて極端に種々なる景氣變動を惹き起し、尙又此の兩集團の内部に於て、景氣の種々様々の個別化を出現せしめた。而して今日に於ても尙、景氣變動の過去の統一性は未だ回復されて居ないのである。

一層詳細に考察するならばわかる如く、個々の國々に於ける景氣變動の經過は、戦前に於ても、種々なる相違を示して居たのである。<sup>(1)</sup> 詳言すれば其の景氣變動の谷と峯とは同時に到來したわけでは無く、上昇運動の強度と下降運動のそれとは異り、個々の國々に於ては同様の經濟部門が、此の景氣變動に、參加したわけでは無く、又長期間に亘り、或國民經濟が其の他の國民經濟とは、全然異なる經濟状態を示した事も稀では無かつた。<sup>(3)</sup>

景氣に關する殆ど凡ての主要なる論文に於ては、景氣の國際化の、極めて顯著な事實を述べ、此の場合、極めて重要な問題は、景氣の科學的研究、並に世界經濟的研究なる事を強調してゐるにも拘らず、從來此の問題を解決し、或は夫の解決可能性を示すべき實際的試みは何等行はれてゐないのである。W.C.ミツチエルは、彼の基礎的著作の中に於て、主として、此の事實の簡單なる説明を以て満足し、夫の事實の原因に就ては、二三の簡單な、併し意味深き注意を、與へてゐるに過ぎない。<sup>(4)</sup> オスカール・モルゲンステルンの論文「景氣の國際的比較研究」も亦、茲に考察中の問題を唯附隨的に取扱つてゐるに過ぎない。

次に述べる余の考察も亦世界經濟に於る景氣の並行状態の事象、並に夫の例外、及び變則を完全に説明し、謂はゞ「世界景氣理論」なるものを打ち建てんとする目的を有するものでは無い。此の論文は、「世界景氣」なる事象

の説明の爲に余の特に重要なりと思ふ問題を指示し、尙二三の關係を説明する事に止める。此の論文は、若干の斷片的暗示を以て、屢々自ら満足せざるを得ないであらう。夫の補充は、さしあたり後日の勞作に譲らねばならぬ。<sup>(6)</sup>

景氣問題を、國際的に取扱ふ研究は、孰れも夫れに着手するや否や住々看過せられてゐる困難に遭遇する。即ち夫れは、一般的に、言ひ換れば、「國際的に當嵌まる景氣の及び特性の概念の決定は困難である。個々の國民經濟構造上の差違、及び發展状態の相違が、個々の國々に於ける「景氣」と云ふ現象をして更に種々なる姿を呈せしめるのである。茲に問題となるのは——オスカー・モルゲンステルンが示してゐる如く——同一國に於て時間的に別々に現れる景氣を、比較する場合に起るものに相應する事柄之である。されば廣く國際的に取扱ふ觀察に於ては、個々の國々に於る景氣の種々なる事象形態を一つの概念の下に包含し得んが爲には、全然一般的なる概念決定を以て是非とも満足せなければならぬ。概念決定は、即ち景氣は、經濟活動の膨脹と收縮との循環であり、夫の波長(上昇期の始まりから高景氣並に不景氣を経て、次の上昇期の始まり迄)は三年乃至十二年の期間を包含すると云ふ事より以上に精密に定められ得ないのである。此の波狀運動の事象が如何なるものなるかは、國々に依つて種々に解答なされねばならない。<sup>(8)</sup>

「世界景氣」についての考察、並に夫の説明は如何なる點迄その前提として、一つの既に確定された景氣理論を假定するか、更に夫は一體或る一つの景氣理論に立脚し得るものであるか否かと云ふ問題の解答に於ても景氣概念の決定の場合に於ると同様の困難が生ずる。之に關してモルゲンステルンは、例へば銀行信用の大きいさの變化か

ら景氣を推論する理論が、凡ての國民經濟に同様に適用され得るや否やと云ふ事に關し、實に無理からぬ疑問を提出してゐる。又他方——モルゲンステルンの提唱してゐる如く——國民經濟の各々の類型に當嵌まる特種の景氣理論を建てる事は誤謬である様に思はれる。寧ろ夫の目的は全世界經濟的景氣を説明する理論を發見する事ではなくればならぬ。夫は恰も國民經濟の各部分も亦世界經濟の種々なる區域と同様に類似の景氣經過に於る相違を示してゐるにも拘らず統一的國民經濟的景氣理論を打ち建て又は打ち建てんと努力するが如くである。勿論種々なる國々に於る經濟政策上の不統一から正しく國民經濟的景氣と世界經濟的景氣との間に、或特種の差違を生ずる事實は見落してはならぬけれども、茲に問題となるのは孰れにしても、多くの見地に於てたゞ一つ程度上の差違のみである。

世界景氣の諸事象の認識は抑々それらの事象が全然異なる國民經濟的景氣事象の相互影響の結果である事に因り、特に困難となる。<sup>(9)</sup>「前期資本主義的」「高度資本主義的」、並に「後期資本主義的」國民經濟が並存すると云ふ事實のみならず、個々の國民經濟に於る「農業領域」と「工業領域」とが與へるその重要度の相違も亦茲に、意義を有するものである。現代の景氣は本質的に工業景氣として現はれてゐるが故に、世界經濟的景氣變動の指導力は先づ第一に工業國家に存するがそれ等の國々に於る景氣は農業諸國に於る經濟的、並に自然的諸事象(例へば穀物收穫豊凶)に因つて大いに左右される。夫等諸事象が、他方又工業景氣の循環に關與する意味に於て、反對に農業國に影響を及ぼす

説明を簡単にせんが爲、先づ經濟組織の差違、及びその爲にはさし當り、世界景氣に對して有する意義を無視せなければならぬ。是等の問題に關しては、世界經濟的市場關係の説明に依りて、個々の影響事象が、明瞭になつた後、再び考察するであらう。

1. Sartorius Frhr. v. Waltershausen, Das volkswirtschaftliche system der Kapitalanlage im Auslande, 1907, S. 193ff. 及び Th. C. Burton, Crises, 1902, S. 38f. 參照
  2. F. Eutenburg, Die internationale Wirtschaftslage, Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung, 15. Bd., 1906, S. 281ff. 參照
  3. 之に對しては W. C. Mitchell, Business Cycles, The Problem and its Setting, 1927, Chapter .IV. 及び W. L. Thorp, Business Annals, 1926. 參照
- 世界經濟上最も主要な國々に於ける景氣變動に關し、心血を濺いで爲された貴重なソープ氏の研究は、個々の國民經濟に於ける景氣變動が相一致して現れると共に又、多種多様な相違をも不斷に現すと特筆してゐる。
4. ミッチェル氏の前掲書四四六頁以下參照
  5. "Zeitschur. f. d. ges. Staatswiss.", 83. bd., 1927, S. 231ff. 參照
  6. 景氣の諸國間への波及に際し、特に信用諸市場の協力は、事實上非常に重要であるにも拘らず茲には極く簡單に暗示したに過ぎなす。
- Die Verhandlungen des Vereins für Sozialpolitik 1928 in Zurich, Schrift des Vereins für Sozialpolitik, Bd. 173 u. 175. München-Leipzig 1918/1929 參照

景氣の國際的諸關係

7. 前掲International vergleichende Konjunkturforschung, 參照

8. これに對しては、ミッチェル氏の定義(前掲書四六八頁參照)、氏は景氣を次の如く特徴づけてゐる。「經濟的發達階段の異なる社會を平均すれば、期間に於て約三年から六、七年」

9. Mitchell 前掲四四七頁參照

## 二 景氣の國際的要因

景氣の世界經濟的諸關係の分析は、次の問題から始めなければならぬ。即ち「景氣の國際的要因」が存するや詳言せば世界經濟全體に亘り統一的、並行的進行を爲す景氣變動を招來する原因が、存するや否やと云ふ問題である。かかる「景氣の國際的要因」が、問題とならない限り、景氣の並行状態は、或一國景氣の他の國民經濟への波及のみによつて起る。

「景氣の國際的要因」存否の問題は、あちらこちらで肯定的な意味の解答がなされてゐる。然し吾々の意見に隨へば之は誤だと思ふ。即ち一層詳細に、觀察するならばわかる如く、景氣の國際的要因なるものは存せないのである。茲に問題となり得るのは、本質的には唯、自然的諸原因のみであらう。

而して人々は好んで屢々世界經濟的景氣を、綜合統一する要因として收穫變動を擧げてゐる。多くの外生的景氣理論から、即ち收穫變動及び景氣を地球・金星及び太陽の状態と關係せしめる、例へば著名なるゼボンスの太陽黒點説、或はH・L・ムウアの理論<sup>(1)</sup>から或程度の必然性をもつてさへ、生起すると。然しながら、その後の實證的

研究は世界經濟上に於る收穫變動の統一性の假定の、不當なる事を示してゐる。<sup>(2)</sup> 夫にも拘らず、之と正反對に、農産物の世界市場形成の主要特徴の一として、次の事が依然として述べられてゐる。即ち個々の國々の脊馳せる收穫變動の結果は、是等農産物市場に於る波及事象に依り、互に平均すると云ふのである。<sup>(3)</sup>

景氣變動の他の非經濟的衝擊、即ち技術的改良も亦、上記の意味に於る「景氣の國際的要因」と、云ふを得ないであらう。何となれば、經驗の示す如く、種々の國々への、その移入は世界景氣並行狀態に、必要な程に、同時的に起るものでは決してなく、又技術的改良は、最初は、各國種々異なる諸事情の下に、全然異なる意味に於て影響するからである。<sup>(4)</sup> 技術的改良の移入は、大いに經濟的前提——國民經濟的景氣狀態も亦之に従屬する——に依存してゐるが爲に、既に此の理由から、是は並行狀態の成分としては、極限られた意義を有し得るに過ぎない、技術的改良が、國際的に應用される爲には、通例「高度資本主義的」國民經濟と云ふ、限定された範圍を必要前提とするのである。詳言せば、是等の國民經濟内に於ては、文明的・經濟的・教育水準及び技術的需要が、略々同一であり、而も是等の諸國に於る資本市場間の均衡化は、「平時」に於て、特に困難なく實現する事である。夫にも拘らず尙是等の國々に於ても亦、多種多様な自然的・社會的及び傳統的相違が存してゐる。又歴史の示す如く、多くの技術的發明は、或國に於る經濟生活の繁榮の動機となるに反し、他の國の夫にはあまり効果を及ぼしてゐないのである。

1. The origin of the eight year generating cycle. "The Quarterly of Economics", 1922, S. III. 參照

2 收穫の國際的相違の原因は次の如し。即ち穀物收穫決定の諸要素中、殊に氣象狀態及び耕作法——是等はそれ自身動搖する——が穀物收穫に動搖を生ずる様影響するのである、氣象狀態の動搖が相類似するのは、極く狭い地域に限られてゐる。——氣候帶の相違を全然無視し、同一氣候狀態の地域に於ても氣象動搖の同一性は全く一時的に、而も今日の科學狀態からすれば、) 遇然的に觀測されるに過ぎない。耕作方法(經營の集約度、耕地、作物の種類)は——自然的並びに傳統的契機の相違如何に依る外——特に當該農地に於ける從來の、又は豫期し得る農産物の總收益狀態如何に依て定まる。而してその收益は多かれ少かれ國內景氣變動信用市場の狀態等に依りて決定される。

Reebee, Art. "Landwirtschaft", "Handw. d. Staatsw.", 4. Aufl. VI. Bd. S. 166f. 參照

尚又 W. C. Mitchell, 前掲書四四八頁參照

3. 例へば H. Dietzel, Weltwirtschaft und Volkswirtschaft, Dresden 2900, S. 241f., 及び in Seiner Polemik gegen.

K. Oldenberg, Deutschland als Industriestaat, Göttingen 1877, S. 29. 參照

4. 例へば B. Kuske, Die Bedeutung Europas für die Entwicklung der Weltwirtschaft, Köln 1924, S. 53f., 及び他の

多くの箇所參照

### 三 景氣の國際的波及

景氣の國際的並行狀態は、「國際的要因」に依り招來されるもので無い限り、その原因は唯先づ、地方的(國民經濟的に限定された)事象のより大なる區域への波及に求められ得るに過ぎない。

景氣の一つの經濟的區域より他の區域への波及の生ずる爲には、大體二つの通路がある。即ち流通經濟の内部



に於る經濟的諸關係と、並びに個々の經濟主體間の心理交通路——その研究は社會心理學、特に群集心理學の第一任務とする。——と之である。

本論文は第一に經濟諸關係を取扱ふものである。だが是等の關係のみでは景氣の波及事象を、満足に説明せんが爲に、必ずしも十分では無い事、明らかである。

經濟的通路に依る景氣の國際的波及は、一般的事象に於る——國民經濟の内部に於る國內波及も亦、之に従屬する——特種の場合に過ぎない。故に國際的波及を觀察せんが爲に景氣變動の、一般的波及の基礎に關し、豫め二三の注意を喚起して置く事は適當である。

普通一層廣汎なる區域への景氣變動の、此の波及の前提としては、通常唯簡單に個々の國民經濟内部、並びに國から國への場合に於ても亦、個別經濟の増大が示されてゐるに過ぎない。此の皮相的論及は先づ差し當り、波及機構に就いての觀察に依り、補はれ得る。然らば、此の錯綜は如何なる點に於ても、決して景氣の並行狀態に影響を及ぼすもので無いと云ふ事が明らかとなるであらう。

社會經濟的狀態に於る、あらゆる部分的變化が、一層廣く他の區域にその反動を及ぼす傾向を有するものであると云ふ事は、周知の事實であり、而も種々の關係に於て屢々繰り返された事實である。換言すれば流通經濟組織は或變化に依り、その「均衡狀態」を阻害された場合、更に新しい他の均衡を以て置き換へんと努める。<sup>(2)</sup>従來の狀態のかゝる部分的變化の、一層廣い區域への反動は、即ちその波及は、一定した通路によつて起る。而して此

の通路の性質は、その波及進行の方法を決定する。

次には左の如き大體に於て二種類の經濟的波及が問題となつて來る。即ち市場取引の通路を通る波及、および何等の市場の媒介なく、直接に、一つの個別經濟より他の個別經濟へ進行する波及とが是である。後者は景氣波及に對する重要性に於て、前者に劣つてゐる。夫は種々なる個別企業の上——特に金融上——の錯綜に基づく。一つの營利經濟の他の諸企業への參與は、是等のものを、その營業狀態如何に依存せしめ、是等のものを結合する市場の介在なくして、部分的變動を直接に波及せしめる。

然し乍ら此の場合、特に重要なのは市場取引の媒介による經濟狀態の部分的變動の波及である。<sup>(3)</sup>

かかる部分的變動の波及は、更に二部分に分け得る。即ち一つの市場狀態の變化が、個別經濟を通じて他の諸市場へ垂直的に波及する事(旋轉)、及び市場狀態の部分的變化が最初その市場の全區域に水平的に波及する事である。之等二つの行路通過可能性と、之を減少する諸障礙とは、衝擊が波及する方法と方向とを決定する。

第一、市場狀態の變化の垂直的波及(旋轉)。収益力に外部から影響する經濟的與件に對するその個別經濟の反應は合理的、並びに非合理的原因の種々な契機に依り規定される。然し乍ら、原因を書き擧げる事は望み得ない事であり、且亦茲の關係の下に於ては無益な事である様に思はれる。最も重要な經濟作用を、その原因の論理的性質を考慮する事無く叙述する事は、以前には可能であつたかも知れない。課税の反作用の研究領域に於ては、既に此の方面の多數の研究が試みられてゐる。

斯る研究を實行し、而して特に財政經濟的諸事實に就き試みられた考慮を、本問題（——此の思考過程に關し一層詳細な敷衍を爲す事は紙面が許さないから割愛する——）へ移すならば、次の様な結果が生ずる。即ち市場状態の變動に對する個別經濟の反動には種々な可能性のある事である。即ち夫は更に他の市場への旋轉を伴うか、或は又、その個別經濟の利益に對し反動を及ぼすかである。然し、後の場合に於ても亦、更に他の市場への影響が生ずるであらう。（例へば収益低減の結果、購買力減退に依り）第一の場合に衝擊を與へつゝある市場状態の變動の「更に旋轉する」の結果、夫が供給者側へ生ずるか需要者側へ生ずるかに應じて、全く異なるであらう。<sup>(4)</sup>それ故に個別經濟はその作用を如何に爲すか、市場状態の或る變化が何れの方向に、如何なる意味に於て、一層廣く波及するだらうか、それに就て一般の場合に當嵌まる豫言を爲し得るものではない。加之反動の種々なる可能性の個別的に現れるのは非常に稀である。普通は相並んで生ずる、即ち一部は相互に麻痺し合ひ、一部は其の影響の度を強める。<sup>(5)</sup>だから市場状態の變動影響の可能性が尙一層非常に複雑化する事は勿論である。

經濟状態に於ける部分的變動の波及方法の第二は——水平的——個別經濟が相互に競争する市場を通じて行はれる。此の種の波及の基礎は、周知の如く、或商品の全需要と、全供給とが必ずしも一致しない市場状態の均衡化の傾向である。各商品市場は、寧ろ一つ或は二三の地域的に制限された『市場區域』より成り、其處に於ては、運送可能性、及び概觀可能性が存じ、是等が個々の市場取引の契約條件に相互の方向を決定せしめ、それに依て市場状態の均衡傾向が齎される。<sup>(6)</sup>即ち市場範圍の統一は十分なる均衡傾向から生ずる。契約條件が全市場區域に

亘つて統一されず却て、運送費、概觀困難、及び其の他の地方的特異性により區々まちまちであるとしても、尙少くとも交互に各個の市場取引はその方向を決定されるが故に、市場區域の一部分に於て進行する變化は、短期間の中に、凡ての他の部分へ影響するに違ひない。<sup>7)</sup> 高度に組織化された市場(殊に取引所的に組織された市場)に於て、就中大量貨物の市場に於ては、鞘取引爲が市場狀態の地方的相違の均衡化を促進する作用を爲す。又先物取引は期間満了前に既に均衡を齎す。

商品市場が運送困難、及び概觀困難により種々な地方的市場區域に分割されたところに於て、市場區域の相互影響の生ずるのは、唯これらの障礙を償ふ契約條件の相違(特に價格)が生じた場合のみである。されど均衡運動が始まり相違が減少すると同時にこれら市場區域間の市場狀態の影響も亦止むのである。

市場取引を通ずる經濟的波及の全過程を觀察するならば、此の經濟的波及は二方向へ生ずる事が判る。

(イ)垂直的方向。原料から製品へ、供給から需要へ、又は其の反對の場合。此の波及は、特に個々の生産階段の關係如何に依り決定される。<sup>8)</sup> 而して(ロ)水平的方向、これに於ては市場狀態の變動が、市場の同一方面(需要側、又は供給者側)に參與してゐる他の個別經濟に影響を及ぼす。

普通此の波及は同時に兩方向に進行し、又兩方向の中に於て種々なる障礙に衝突する。

垂直的波及の、最も重大なる障礙は、市場當事者の獨占狀態に存し、水平的波及に於る最も重大なる障礙は、市場範圍の擴張の制限に存する。<sup>9)</sup>

景氣の國民經濟的波及に對し、國民經濟的錯綜並に其の相關々係、即ち分業が其の基礎を形成してゐると同様に、景氣變動の國際的波及は、國際經濟的錯綜、即ち國と國との分業によりて作られた素地の上に生ずる。景氣の垂直的研究の爲めに、次の如く問題を立てる事は、重要である。即ち國際的分業により、垂直面、或は水平面が、完成品の製造までに、必要な活動全體を通じて存在するだらうか。換言すれば、「職業部門」或は、「生産階段」が國際的に分割され得るや否や、と云ふ問題之である。此の見地から、下級の二集團が生ずる。即ち

(イ) 國際的「生産分割」、即ち個々の生産階段を若干の國民經濟へ分配する事、及び  
 (ロ) 國際的特化、即ち種々なる生産物の製造を、若干の國へ職業部門に應じて、分配する事。

景氣波及に對する國際的、特化の意義は、特に、或一國に於ける該貨物の消費(並に消費準備活動)が、他の國に於ける生産、及び販賣狀況に、依存してゐると云ふ點である。或は、その反對の場合も然り。垂直的景氣波及にとつて國際的、生産分割は、生産特化よりも一層重大な意義を有してゐる。

國際分業の大なる、而して或觀點からして、重要な部分は、斯る國際的、生産分割に、求められ得る。國際的、生産分割の景氣波及に及ぼす影響は、容易に理解し得られる。即ち、此の影響は、「産業組織の國際化」を生ぜしめる。<sup>(10)</sup> 個々の生産階段の相互依存關係は、一般に生産と消費の、相互依存關係に立つ事よりも、一層重要である。

國際的諸市場が、國と國との間に於ける景氣の水平的波及の、最も重要な通路であると叙述したからして、次に續いて先づ市場狀態の均衡の條件に關し觀察しやう。

一つの市場には、商品運送の可能性以外に、契約条件の均衡傾向を前提とする。即ち一つの市場區域に於て、或る状態の下に(供給、需要、價格等)可能な契約を締結し、又相互に方向を決定し得ると云ふ事である。斯くして次の三點に於て、概觀の可能性がなければならぬと云ふ事が起つて来る。即ち其は

(イ)企圖された契約締結に對し、適當の契約當事者——斯る契約企圖が、該市場に存する範圍に於ては——が勿論見出され得ると云ふ事。<sup>(11)</sup>

(ロ)契約の締結せられる條件が——少くとも關係者に對し——明示されてゐるか、或は經驗上容易に知り得られる事。

(ハ)最後に、一定の契約締結の爲に、(例へば信用契約)相手の經濟的、及び場合に依ては、人格的、或は技術的狀態をも、知る事が必要である。概觀、又は見込の誤謬は、通例「危険」として、計算に入れる。夫故にこれは又契約の入費を高める。此の危険保険料を、運送費中に含める事は、當然の事で、市場區域の擴大に對し、其の影響は、同一である事。

概觀の建方は、個々の市場、又は市場集團に依り意義を異にする。大量生産物、特に食料品及び原料に對しては今日特別な組織を有する設備に依り、容易に需要充足の爲の供給<sup>(12)</sup>——又は供給に應ずる需要——を見出す事が出来る。尙又此の設備は、一方、第二の要件即ち契約条件の公示、殊に價格の公定を實現せしめる爲にも役立つ半製品及び、完製品の、市場に於ては、これらの關係が甚だ不十分である此處に於ては普通、消費者の嗜好並

びにその他(例へば技術的要素)に依り、決定せられる特殊の需要に、多かれ少かれ正確に適應する事が必要である。その事は、需要並びに供給に對する概觀を困難ならしめるものである。需要並びに商品の性質に應じて契約條件の公示を妨害する個性化が、多少顯著に現れて居り、之が契約の一般化を妨げる。

概觀の第三即ち「見込」は唯だ信用市場に對してのみ、大なる意義を有する。然し概觀及び見込は「努力なる商品」に對し、意義は實に最も少い。即ち、經驗の教ふる如く、勞働市場は、その市場區域(賃銀平均)の一地方以上にて及ぶ場合は、殆ど無し。

上記の概觀の要件が、十分充されなくとも、尙そこには、微弱ながら或程度の市場狀態の均衡傾向がある。夫故に市場の異なるに依り、その均衡の行はれる方法に屢々著しい相違が生ずる。<sup>(13)</sup>

個々の場合に就て見れば、上記の二契機(運送可能性、概觀可能性)に加ふるに尙ほ第三の契機がある。その場合、夫は市場區域の範圍に重大な影響を及ぼす。即ち一定した契約當事者と、市場取引を締結する多少の「傾向」(國際的取引に於ては、通例政策的原因から生ずる)の存する事である。此の契機は、信用取引に最も明瞭に實現されてゐる。(例へば一方には、佛蘭西、獨逸間、他方には佛蘭西、露西亞間)——

一地方に制限された部分市場の、市場狀態の變動が、景氣の國際的狀態への影響は、此の部分市場が全市場區域の圈内に於て占める地位如何に依りて決まる。

景氣の國際的波及の過程に於て、國民經濟の部分市場の有する意義は、特に次の三要素に従て定る。

(イ)或國の當該市場に於る外國貿易高が、總ての國の外國取引總體に對する割合、(當該商品の「世界貿易」高と云ふも可)。

(ロ)國內の當該部分市場の總取引高が、國際市場に於ける他の部分市場の總取引高に對する割合。

(ハ)當該部分市場に於る外國貿易が、國內取引に對する割合、即ち對外貿易割合。

市場範圍に於ける市場状態は、終局に綜合統一されるものである。即ち、供給の比較的多い部分市場から、供給の比較的少い部分市場に、商品が運送される事に依り。

此の綜合統一事象其自身は、既存の取引關係(商品の流れ)とは無關係に市場區域の何れの方向へも同等なる影響を及ぼす筈のものであり、又同時に、均衡に必要である商品の流れすらも運行せしめる筈のものである。然し經驗の示す如く、實際に於ては必ずしも契約條件の均衡といふ事は無く、又屢々假定されてゐる様に景氣の波及は、——油污班が四面へ平等に擴がる法則に従ふ様に——即ち凡ての方面へ均齊に進行するものでは無く、寧ろ夫は、「商品の流れ」が既に通過した行路を採るものである。此の事象の説明は屢々前述した國際的經濟關係の惰性の中に存す<sup>(15)</sup>。即ち國際的商品取引は屢々比較的巨額の投資(支店、代理店、商港的設備等)を要し、その結果貿易關係の轉換を、困難(費用の點で)ならしめるといふ事實、更に必要なる概觀並びに見込をなし、更に人格上何等かの調査をなすの必要から、時間の勞費及び、場合に依ては、一層莫大な出費がかゝると云ふ事實、又最後には、傳統的要素、長期の取引政策の考慮、並びに經濟通も亦全然惰性から抜けきれ得ない事實が、變化を妨げ



るといふ事である。

「商品の流れの惰性」は、次の場合重大なる意義を有するに至る。即ち一つの部分市場が數多の市場區域に關與し、而もその部分市場の媒介に依りて、市場の種々なる區域の間に市場状態の變動を「間接」に波及せしめる場合である。何となれば、商品超過區域より、夫が不足區域への運送は唯「狹隘なる市場區域内」に於てのみ可能であるが故に、此の場合直接、商品を運送する代りに、取引先を轉換せねばならぬ。――

市場状態の均衡が、一つの「市場區域」上へ部分的變動（例へば或國に於ける價格騰貴）を波及せしめるには、差當り外國貿易高の變動により、現に生じてゐる相違を平均する方法にのみ依るのである。

斯る方法に依りて經濟活動に顯著な影響を及ぼし得るとしても、或一國民經濟の景氣が、他の國民經濟へ――<sup>(16)</sup>後の國民經濟活動範圍の變化が、唯輸出及び輸入額の變動に基づく限り――完全に波及したとは云ひ得ない。景氣の「波及」ありと云ひ得るには寧ろ次の場合、即ち國內取引、云ひ換れば時に被影響國の國內需要も亦、同方向への影響を蒙つた場合に始めて夫ありと云ひ得る。然し乍ら斯る景氣の波及は、市場状態の均衡と云ふ單純なる事象のみでは充分に説明され得ない。市場の國際的均衡傾向が、景氣變動の發展に對し妨害とならないが爲には更に進んで他の諸契機を考察せねばならない。此場合特に問題となるのは、投機的契機である。即ち市場状態の變動に及ぼす個別經濟の反動である。

此の投機的契機夫自身は、種々なる事情を比較考慮し、以て定められる「價格原理」の中に表されてゐると殆ど

同様な相對作用を、發揮する傾向を有してゐる。天井なしの價格昂騰は、或程度迄需要を刺戟する。即ち購買者は彼の需要を廉價に宛てんと努める。而も購買者は、如何なる點迄此の努力を續け得るかは、種々なる事情、特に精神的契機即ち「企業心」に依存する。

夫故に或國內部分市場の價格狀態が、國際市場區域内の均衡運動により、價格上昇の意味合の影響を受けるとし、又その外國からの影響も一層價格を昂騰せしめる様影響すると假定したならば、この投機的契機は國內需要を刺戟し同時に國內の部分市場に固有なる價格變動を生ぜしめる傾向を有つに至るだらう。而して爾後多少獨自に價格變動はその發展を續ける。之だらうに反し價格下落の場合には反對の方向に類似事象が進行する。

供給の方面に於てもこの投機的契機は通常程度ではあるが傾向の劇しい價格變動を惹き起す、特に好景氣の絶頂には、周知の如く價格昂騰は、獨り需要の増加に依てのみならず、又少からざる範圍に於て、賣手側（商人、生産者）からの蓄藏貨物の思惑的買占に基くものである。又反對の價格劇變は往々斯る蓄藏貨物の暴落に導き勝(17)なものである。

價格の變動により此の投機的契機が需要に及ぼす傾向の意義如何、又それが如何なる種類の影響を及ぼすかは各市場により異なる。投機の影響は物品(商品)市場に於て最も明瞭である、殊に當該物品に對する需要が弾力性大なれば、それだけその影響は明瞭である。(18)その實例は夥しく存するところである。その影響は次の所に於て特に判然り現れる、即ち大なる國際的原料諸市場をその生産の基礎となすところ、又は其の後の加工の、及び終局

的消費の状態が原料の側から鋭敏な衝撃を受けるところである。

國內供給及び特に國內需要の影響に伴ひ一國から他の國々への景氣變動の波及が生ずる。それにより同時に被衝撃國に於て景氣形成の一つの新しい契機が創造される。言ひ換へれば一度國內需要の運動が開始されたならばその運動は爾後獨自に發展を續け、時には「景氣の國內要因」として國外よりの衝撃に對抗することが出来る。夫にも拘らず國外よりの衝撃が依然として活動を續けるが故に、遂に國內の市場狀態の發展と國外のそれとが一致せんとする傾向を示すに至る。

茲に取扱つてゐる投機的契機は、信用市場に於ては瑣細なる役割を演ずるに過ぎない。何となれば特に短期信用市場に於ては、——景氣波及に對し最大なる意義を有する——その利率低く、殆ど將來の信用需要の見越が問題にならないからである。さればこそ波及事象は、屢々種々なる國々に於ける景氣を綜合統一せしめるよりは寧ろ信用市場に分化的に影響するものである。

此の價格變動に及ぼす投機的作用、及び種々なる事情を比較考慮し以て定められる「價格原理中」に表されてゐる需要、供給と、價格變動との關係以外に向、例へば、所得の變動、購買力解除、購買力延期、等多くの他の傾向が影響する。

勿論外部から齎された價格變動に因り影響を受けた収益變動、及び購買力解除が、その原因を受けて居る同一市場へ影響するものであると云ふ事は出来ない、多少の購買力は又他の市場へ流出し、而もその衝撃を與へた市

場には何らの影響をも残さないで。されば、これら種々なる傾向は、一部は協力し、一部は相反す。内外に於ける需要變動の結果が並行状態にある限り、投機の價格變動に及ぼす影響は、此の過程に於て重要な役割を演ずる筈のものである。夫故に景氣波及機構の此の方面を特に重大視せなければならぬ。――

波及機構の特性は多くの場合――好景氣にもあれ不景氣にもあれ――一つの部分市場若しくは、一つの國民經濟が、一つ或は數多の國際市場に對し景氣變動の指導的地位を有つと云ふ事である。此の指導國が諸國間の均衡運動に對して衝擊を與ふるもので、他の諸國の投機及び企業心に方向を指示するのは、その例證である。斯る指導者たるには特に次の如き國民經濟でなければならぬ。即ち經濟生活に於ける長期の波狀運動の型が強い上方向(他の國民經濟に比して)を示し、從て景氣カーブの振幅がより劇烈にして、又其の取引が他の諸國に對して決定的重點をなす國民經濟である。即ち一九一四年直前一〇年間の特に獨逸、合衆國は「世界の景氣變動」に對し刺戟を與へたのであつた。(未完)

1. 尚例 (1) H. Denis, *La Depression economique et sociale et l'Histoire des Prix*, 1xelles-Br uxelles 1895, S. 24, 7f.; Burton, *Financial Crises*, a. a. O., S. 38ff.; Cl. Juglar, *Des Crises commerciales et de leur retour periodique en France, en Angleterre et aux Etats Unis*, a. a. O., S. 17, 47f., 145ff.; W. Ropke, *Die Konjunktur*, Jena 1922, S. 17f. 其の他。參照

2. J. Schumpeter, *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen National-ökonomie*, Leipzig 1908. 參照

3. レプクー氏は、此の場合共通な現象を、景氣の「傳播」と稱す。(前掲一〇頁及一七頁)

マン(F. K. Mann, Die Grundformen der Steuerabwehr, diese "Jahrbucher", III, f. 65, Bd., S. 513.)此の意味に於ける用語は租税の轉嫁論に於てテール氏に依り始めて使用せられたる云ふ事を指摘してゐる。(La propriete, Paris 1848, S. 382)

テールは此の場合轉嫁過程を反射による光の傳播に比へてゐる。茲に於ては波及と云ふ言葉を此の意味に於て用ひてあらう。

4. つれに對して A. V. Mullenfels, Transfer, Jena 1926, S.37 以下參照

5. マン氏の前掲五二二頁參照

6. されば市場區域の範圍は決して永續的に一定してゐるものではない、即ちそれは代價の差額につれて變る、その代價の差額は運送の困難及び概觀困難の征服の爲に必要な費用を決定する。

7. A. Marshall, Handbuch der Volkswirtschaftslehre, 4. Aufl, Stuttgart 1905, S. 338f. 參照

8. W. H. Edwares, Zur Theorie der Preisbewegung, "Weltwirtschaftliches Archiv", 12. Bd., Jena 1918, S. 11f. 參照  
9. 水平的波及も亦獨占協定に依り一つの市場を數多の「市場區域」に分割された場合に妨害される。(地域獨占)

國際的シンダケートの制度は、此の制度無かりせば單一である市場を、人爲的にいくらかの相互に嚴格に區切られた「市場區域」に分割する著しい實例である。

ハーファイ氏(Die Grunelagen der Weltwirtschaft 1929, S. 132)は本問題に對し根本的に重要な此の制度が諸國間の市場状態均衡へ及ぼす影響を次の如く特徴づけてゐる。即ち「此の組織に於ては本國市場は、内地諸取引の爲め自由にまかされてゐるけれども輸出區域に關しては、割當が行はれそこは各會員にさり無競争の區域として認容される。その結果自由貿易主義の英國に於てさへも、その價格形成は世界市場の競争價格から免かれてゐる。一九〇七年に起つた次の事柄はそ

景氣の國際的諸關係

## 第五卷 第一號

(1011)1011

の例である。即ちイギリスに於ける軌條價格は、六磅一五志及び七磅であつた、當時アメリカ内地の價格はイギリスのそれよりも遙かに安價であつたが、その年の丸一ヶ年に全歐洲へアメリカの軌條が僅か四七四磅しか這入て來なかつた。類似の關係は、一九〇三年の獨、英螺旋協商に生じた。(B. Harms, Volkswirtschaft, und Weltwirtschaft, S. 261.)その協商は次の事を實施した。即ち一九〇五年一月一日以降その結合した營業内に於てドイツにては決してイギリスの又イギリスにては決してドイツの注文を最早引受けない。個々の市場區域に於て、私經濟的協定に依る此種の或一つの市場の分割の他の諸例は、國際的硫黃カルテル、佛、耳反射鏡硝子企業カルテル等々である。(B. Harms, 前掲書二五四頁以下参照)

10. H. Levy, 前掲四三頁参照
11. F. B. W. v. Hermann, Staatswirtschaftliche Untersuchungen, 1874 S. 424. 参照
12. J. Hirsch, Organisation und Formen des Handels und der staatlichen Binnenhandelspolitik. Gländriss der Sozialökonomik", V. Abt., 11. Teil, Tubingen 1915, S. 46ff. 参照
13. 尚 A. Marshall, 前掲三三八頁以下をも参照 14. W. Röpke, 前掲一七頁参照
15. 尚に對して K. Wiedenfeld, Art. Weltmarkt im Wörterb. d. Volkswirtschaft", 3. Aufl., Bd. 11, S. 1335, und F. Oppenheimer, Theorie der rein und politischen Oekonomie, 5. Aufl., 1. Halbbd., Grundlegung' Jena 1923, 111ff. 六頁以下参照 16. Mitchell, 前掲四四七頁参照
17. 尚に對して Th. W. Mitchell, Copetive illusion acause of business cycles, 'The Quarterly Journal of Economics', Vol. XVIII, 1914, S. 631ff. 18. 尚に對して W. Röpke, Die Konjunktur. 参照